

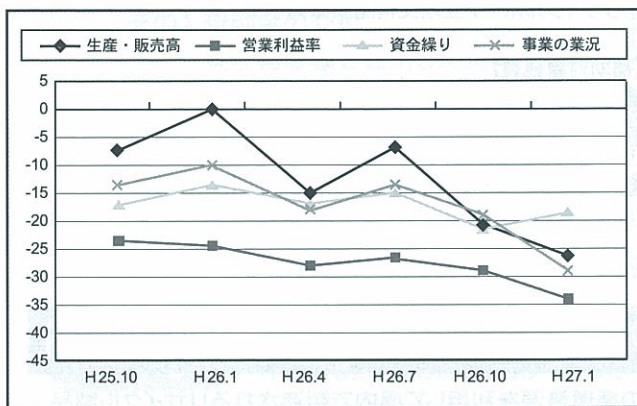
【調査の概要】
 平成27年1月31日時点調査(郵送法)
 調査対象 県内1,000社
 回答企業 385社 (回答率 38.5%)

～景気回復足踏み～

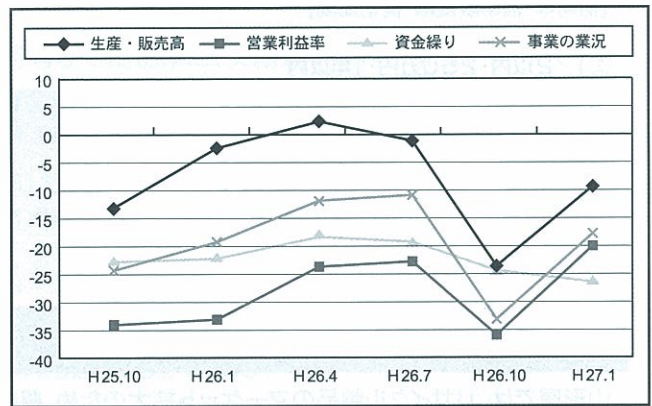
【全産業DI値】 (表1・表2)

山形県全体のDI値(※)の前年同月比推移を見ると、資金繰りについては横ばい、生産・販売高、営業利益率、事業の業況については、いずれも悪化しており、基調判断は厳しい見方となっている。一方、3ヶ月先見通しについては、前年同月比DI値と同様に資金繰りが横ばい、その他指標については、いずれも上振れする見通しとなっており、基調判断について改善傾向がうかがわれる。小欄を記載するについてのアンケート調査は、地域別(村山、最上、置賜、庄内)にご協力いただいているが、地域別においても上記と同様な結果となっている。DI値(表1)計数は次のとおり、生産・販売高(H26.10調査▲20.9→▲25.8)、営業利益率(▲29.0→▲34.1)、資金繰り(▲19.6→▲18.3)、事業の業況(▲22.0→▲28.0)。3ヶ月先見通しDI値(表2)生産・販売高(H26.10調査▲25.9→▲9.0)、営業利益率(▲35.5→▲20.0)、資金繰り(▲25.8→▲21.1)、事業の業況(▲33.4→▲17.6)。

【表1 - 県計前年同月比DI値の推移】



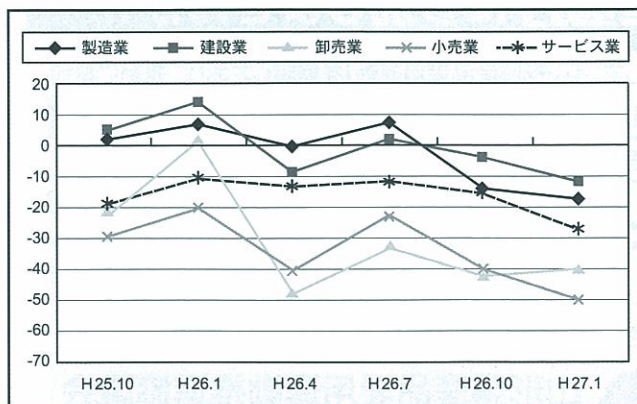
【表2 - 3ヶ月先見通しDI値の推移】



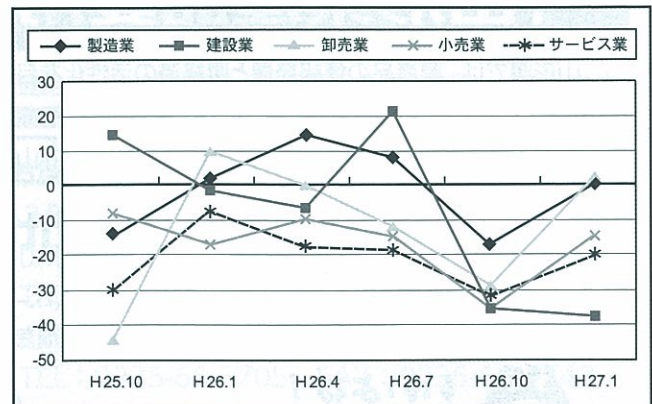
【産業別DI値】 (表3・表4)

業種別生産・販売高前年同月比DI値(表3)を見ると、卸売業でやや良化しているものの、製造業、建設業、小売業、サービス業で悪化傾向を示している。一方、3ヶ月先見通しについては、建設業が横ばい、他の業種については改善傾向がみられる。また経営上の課題については、建設業を中心として人手不足、人材の高齢化が問題点として寄せられており、他の業種についても、それらに伴う労務費の増加が懸念されている。県内経済については、東北財務局山形財務事務所が1月28日、H26年10月～27年1月の経済情勢について、個人消費と生産活動の評価を「回復に向けた動きに足踏みがみられる」とし、2年ぶりに総括判断を引き下げた。特に生産活動については、「おおむね横ばい」とし、前回の「緩やかな回復に向けた動きが続いている」から下方修正した。今回の公社アンケート調査における前年同月比DI値についても、同様の結果となっている。業種別生産・販売高前年同月比DI値(表3)の推移は次のとおり、製造業(H26.10調査▲15.0→▲17.9)、建設業(▲2.4→▲11.6)、卸売業(▲43.3→▲39.4)、小売業(▲40.3→▲50.7)、サービス業(▲15.5→▲26.6)。3ヶ月先見通しDI値(表4)は次のとおり、製造業(H26.10調査▲17.8→0.5)、建設業(▲35.7→▲37.2)、卸売業(▲43.3→▲2.9)、小売業(▲36.4→▲15.4)、サービス業(▲31.4→▲20.4)。

【表3 - 業種別生産・販売高前年比DI値の推移】



【表4 - 業種別生産・販売高3ヶ月先見通しDI値の推移】



(※) DI値: 「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数